

## 教員養成課程におけるキャリア教育の考察 —指導者育成の視点を取り入れて—

山口 佳代  
(平成30年12月4日査読受理日)

### Career education in teacher training courses —Introducing the perspective of developing instructors—

YAMAGUCHI, Kayo  
(Accepted for publication 4 December, 2018)

#### 要約

本稿では、教員養成課程におけるキャリア教育として三つの視点を考えた。一つ目は指導者育成の視点、二つ目は職業キャリアの視点、三つ目はライフ・キャリアの視点である。指導者育成の視点は将来教員としてキャリア教育を行う学生を育成することを目的としている。二つ目の職業キャリアの視点、三つ目のライフ・キャリアの視点は教員養成課程に在籍する学生が大学において受けるキャリア教育の視点とした。三つの視点から今後の教員養成課程におけるキャリア教育を考察することを目的とする。

それぞれの視点を考察した結果「指導者育成」「職業キャリア」「ライフ・キャリア」と捉えることができた。三つの視点はそれぞれ必要性があり、キャリア教育の取り組みを通してそれぞれ単体の視点である場合もあれば複数が重なる場合もあると考えられた。

#### Abstract

The perspectives below were introduced to career education in a teacher training course, and future career education for students intending to become teachers was discussed: (1) developing instructors, (2) occupational career, and (3) life career. The first perspective was designed to develop students who would teach career education as future educators. The second and third perspectives were related to career education provided to students enrolled in university teacher training courses. The results of examining each perspective indicated that all three perspectives were necessary for career education, either independently or as a combination of different perspectives.

キーワード：キャリア教育, 教員養成, 指導者育成

Key words : career education, teacher training courses, developing instructors

#### 1. はじめに

教員養成段階において、「教員となる際に必要な最低限の基礎的・基盤的な学修」(文部科学省,2015,p16)をいかに行っていくかは大きな課題の一つとして存在する。「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～(答申)」(文部科学省,2015,p.9)によると教員に求められる資質能力の問題として以下の三つの課題をあげている。

・これまで教員として不易とされてきた資質能力に加え、自律的に学ぶ姿勢を持ち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力や、情報を適切に収集し、選択し、活用する能力や知識を有機的に結びつけ構造化する力などが必要である。

・アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、道徳教育の充実、小学校における外国語教育の早期化・教科化、ICTの活用、発達障害を含む特別な支援を必要とする児童生徒等への対応などの新たな課題に対応できる力量を高めることが必要である。

・「チーム学校」の考えの下、多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力の醸成が必要である。

教員としての使命感や責任感、教育的愛情、教科や教職に関する専門的知識、実践的指導力、総合的人間力、コミュニケーション能力などの重要性及び必要性も引き続き提言しつつも新たな能力の必要性を示している。専門的な力の必要性はもとより、「チーム学校」のもと新しい時代に対応していくべく、諸課題に対応するための組織的・協働的に取り組む力の必要性が示されている。その中で教員養成段階から基礎を育成すべく取り組む課題の一つとしてとりあげられているものに「キャリア教育」がある。

「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）」（文部科学省,2012）において教員の改革の方向性として「教員になる前の教育は大学、教員になった後の研修は教育委員会という、断絶した役割分担から脱却し、教育委員会と大学との連携・協働により教職生活全体を通じた一体的な改革、学び続ける教員を支援する仕組みを構築する必要がある。」(p.5)とし、教員養成段階からの教員としての能力育成を重要視している。また文部科学省(2015)において「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」(別紙)のなかに「進路指導(キャリア教育に関する基礎的な事項を含む。)の理論及び方法進路指導」(別紙)を含めることと新たに見直されている。キャリア教育は1つの教科として存在するわけではなく、キャリア教育の視点をとりにれた学びをどのように捉え教員の指導力向上へとつなげていくかは教員養成段階からの課題といえるだろう。

藤川・塩田(2007)は大学生自身を支援するためのキャリアに関する授業とキャリア教育の指導者を養成するための授業が存在することを示し、前者だけではキャリア教育の指導者を育成するのに不十分であるとしている。前者のキャリア教育を考える際に、職業キャリアの側面は重要である。特に大学は学校から職業への役割を果たし「職業的自立」を促すことは2011年に大学設置基準が改正されたことと合わせてみて中核をなすポイントであろう。目的養成でもある教員養成課程の学生においては教員へなることを前提とし、教員としての能力をどのように育成し職業的自立を促すことができるかを中心としたキャリア教育のあり方が問われていると言えるだろう。ただし、職業キャリアを考える際には、ライフキャリアレインボー(e.g. Super et al,1996)からもみてとれるような様々な役割を担っていくのである。職業キャリアを中心にライフ・キャリアも重要な視点ではないかと

思われる。

そこで本稿では、今後の教員養成課程において指導者としてのキャリア教育と教員養成に在籍する学生が大学において受けるキャリア教育として職業キャリア、およびライフ・キャリアの三つの視点から今後の教員養成課程におけるキャリア教育を考察することを目的とする。本稿では小学校教員養成を目的とする大学を想定している。なお、上西(2007)において、大学における「キャリア教育」「キャリア支援」は大学によって様々であり、用語の捉え方について、専門家の間での見解が共通認識として明確ではないことが示されている。本稿では、基本的に「キャリア教育」<sup>1)</sup>を用いる。文献を引用する場合はそのまま用いることにする。

## 2. 指導者の側面から捉えるキャリア教育

### 2.1 小学校段階におけるキャリア教育

1999年、中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」(文部科学省,1999)において「キャリア教育」という言葉が初めて公的に登場した。また同答申において「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育(望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育)を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある。」とし小学校段階からのキャリア教育の推進が示された。

「キャリア教育ガイドブック 学校と企業・地域をつなぐキャリア教育コーディネート」(経済産業省,2009)ではキャリア教育の実践例や内容などが紹介された。さらに「小学校キャリア教育の手引き(改訂版)」(文部科学省,2011)においては「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」(p.10)にもみられるように小学校でのキャリア教育の詳細な内容が示され、キャリア教育の効果的な導入を推進する一助とされただろう。

2017年には「小学校学習指導要領」(文部科学省,2017b)において「児童が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要しつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。」(p.101)とされ、引き続き、小学校段階におけるキャリア教育は重要性を増していると思われる。

### 2.2 教員養成課程におけるキャリア教育

2000年頃からのキャリア教育の推進は「進路指導改革の動向」と社会問題となったともいえる就職難やフリーター、ニートの増加、早期離職などの「若者雇用問題」

といった二つの大きな問題を背景にしているとされた(児美川,2015)。2003年「若者自立・挑戦プラン」の発表後も「若者・自立挑戦のためのアクションプラン」など省庁の垣根を越え精力的に活動を展開した様子がみられ、日本の若者支援の歴史に画期を刻印するものとなった(児美川,2013)。しかし、この施策に関して「児童・生徒の優れたものを引きだせる 資質をもった教員を採用し、醸成する視点が忘れられている。」(田中,2008,p.88)といった問題点が指摘されている。2011年には「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(文部科学省,2011)が発表され、その中で「基礎的・汎用的能力」として①人間形成・社会形成能力②自己理解・自己管理能力③課題対応能力④キャリアプランニング能力の4つの能力に整理された。また、教員養成に関する内容として「教員養成課程の中でキャリア教育に関する内容を充実することについて、今後、教員の資質能力向上方策の見直しを行う中で検討されることが期待される。」(p.37)とされた。

2016年12月に発表された「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(文部科学省,2016b)においては新たに「キャリア・パスポート(仮称)」の活用を提言し「教育課程全体で行うキャリア教育の中で、特別活動が中核的に果たす役割を明確にするため、小学校から高等学校までの特別活動をはじめとしたキャリア教育に関わる活動について、学びのプロセスを記述し振り返ることができるポートフォリオ的な教材(「キャリア・パスポート(仮称)」)を作成することが求められる。」(pp.234-235)とした。「記録の振り返りを通して、児童生徒が自己の過去・現在・未来を主体的に繋ぐことが期待されている」(矢野,2018,p.19)一方で「活動の画一化」(矢野,2018,p.20)につながることを懸念される。今後の活用において動向が注目されるが、教員の運営、管理、活用に関しての能力を身に付け、担保していくことは課題とされるだろう。

「変わる!キャリア教育 小・中・高等学校までの一貫した推進のために」(文部科学省 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター,2016)によるとキャリア教育計画の充実度が高い学校ほど児童生徒の学習意欲の向上の認識率が高いという結果になり、児童の学習意欲の向上が見られる学校ほど学級担任が積極的にキャリア教育の取り組みを進めていることがわかった。しかし、実際の学校の取り組み状況をみると、校内研修を実施していない学校が小学校で54.4パーセント、キャリア教育に関する研修等に積極的に参加し、自己の指導力の向上に努めていると回答した教員も小学校で6.5パーセントという結果であった(文部科学省 国立教育

政策研究所生徒指導・進路指導研究センター,2016)。一方で、「自らの生き方に関わるキャリア教育の充実」が重要であると実感している学級担任は小学校で91.2パーセント(文部科学省 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター,2016)という結果が示されている。キャリア教育への重要性は理解している教員が多数を占めることから、積極的な取り組みへとつなげられるような対策が必要だと思われる。新たな教材とされる「キャリア・パスポート(仮称)」の活用方法も含めた指導者を育成する視点は必要だと考えられる。

### 3. 学生自身に向けたキャリア教育

#### 3.1 ライフ・キャリアの視点

教員養成課程においてライフ・キャリアの視点をとり入れた取り組みは、例えば、子育て体験実習を取り入れたカリキュラムを実施(阿部,2017)などがみられるが、事例数はあまり多くないのが現状であろう。当然、教員になる存在としてみなされてきたともいえるためかもしれないが、教員としてどのように働き、他の生活領域をどのように考え、設計していくかは教員にとっても大事な視点である。そのような状況ではあるが、教員養成の学生において特に女性は職業と生活のバランスをとることへの不安や悩みを多く抱えている傾向がみられる。例えば、教員のライフコースに関する研究である山崎(1993)においては、女性教師が職業と生活との両立に関する葛藤を抱えているとした。河崎(2005)によると、教員養成大学の学生にキャリア教育およびキャリア発達に関する調査を行った結果、男性よりも女性のほうが「将来不安」が有意に高く、就職後の職業キャリアと生活キャリアの折り合いに関する不安が顕著であることを明らかにした。また、山本(2018)においては公立高校の女性教員が妊娠、出産や育児などで仕事を休むことに、不安を持ち合わせていることを指摘した。教員養成段階から生活領域を含めたライフ・キャリアの見通しを持つことは、教員への積極的な後押しにもなる可能性が高く大切な視点であると思われる。

一方で、教員の長時間労働は近年深刻化を増している。2016年政府は「働き方改革実現推進室」を発足し、労働環境の改善に取り組む中、教員の働き方にも改革が進められるようになった。教員の働き方に関しては深刻化が進む中ようやく改革の方向性が示されたものとなった。教員の長時間労働の問題は国際的に比較しても高く、「教員環境の国際比較」(国立教育政策研究所,2014)によれば「通常の一週間」における「仕事時間の合計」は参加国の中で日本は最も長く、参加国平均の38.3時間に対し日本は53.9時間という結果であった。また、「教員勤務実態調査(平成28年度)の集計(速報値)について」(文

部科学省,2017a)の平成28年度の1週間当たりの勤務時間の時系列変化を平成18年度と比較した場合、いずれの職種(校長、副校長・教頭、教諭、講師、養護教諭)においても勤務時間が増加していた<sup>2)</sup>。2017年12月には「学校における働き方改革に関する緊急対策について」(文部科学省,2017c)が発表され今後の方向性が示され、「学校における働き方改革」の実現に向けた環境整備についての予算案がまとめられた。教員の多忙化や長時間労働については、「献身的教師像」をもとに形成された「文化としての多忙」が近年では心理的不健康な状態にさせているといった指摘(北神,2018)にもあるように、一朝一夕で変わることは難しいが今後の改革が急がれるだろう。

### 3.2 職業キャリアの視点

1999年文部科学省において「キャリア教育」という言葉が登場したところ、「学校から職業への移行」に関わる社会的問題、さらには大学のユニバーサル化により入学者の多様化がおり、多様化した学生への教育、また教育上の効果を上げていくことは、大学にとって課題とされた(松高,2008)。2000年には「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」(文部科学省,2000)の「実体験の重視や職業観の涵養(かんよう)」の中でキャリア教育に関する部分として、「また、学生が将来への目的意識を明確に持てるよう、職業観を涵養(かんよう)し、職業に関する知識・技能を身に付けさせ、自己の個性を理解した上で主体的に進路を選択できる能力・態度を育成する教育(キャリア教育)を、大学の教育課程全体の中に位置付けて実施していく必要がある。また、現実的な職業観を涵養(かんよう)するためのインターシップについては、ある程度長期間にわたって実施する取組が必要である。」とし、今後の方向性が示された。

さらに、文部科学省では2004年から「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」において「実践的総合キャリア教育の推進」といったテーマが設定された。本テーマの必要性として「大学・短期大学・高等専門学校においても、学生に高い職業意識・能力を身に付けさせるためのキャリア教育の取組が重要であり、その体系的・組織的な取組を広げていく必要がある。」とし、複数の大学が選定され実施された<sup>3)</sup>。しかし、松高(2008)は「それぞれの大学が目標を立て、思い思いのスタイルで工夫を凝らしながら取り組んでいることは、大学教育の改善の一助につながるであろう。しかし、現時点で聞こえてくるのは、「わが大学はこんなことをしてみました」という宣伝ともとれる事例報告が多く、その取り組みの結果どのような教育成果が生まれたのか、そのための効果検証としてどのような成果指標を設定したのか、

といった科学的な実証報告はほとんど見当たらない。」(p.149)といったように一定の評価を示しつつも取り組みに対する問題点も指摘した。

2006年に教育基本法の改正が行われ、「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。」(第2条第二号)と規定された。「キャリア教育」が、先の教育基本法の目標達成のための一翼を担うことを期待されるものであり、これは職業教育の基礎をなすものといえよう(吉本,2009,p.204)といった見解からも、キャリア教育が一層促進されることとなったといえるだろう。また、2006年には、「教職実践演習(仮称)」が必修化され、「全学年を通じた「学びの軌跡の集大成」として位置付けられるものである。」とした。「教職実践演習」は教員養成課程においてキャリア教育の一環(黒澤,2012)として捉えられるだろう。

2011年に大学設置基準が改正され「大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする」ことが規定された。これは事実上のキャリアガイダンスの義務化と捉えられ現在でも大学において試行錯誤が行われている。

## 4. 教員養成課程におけるキャリア教育の実践に向けて

### 4.1 近年の教員の資質向上に関わる施策

教員の資質向上に関わる施策については教員養成段階と採用、研修段階を通じて行われる必要があるとされている。文部科学省(2015)においては「キャリアステージ」という言葉を用いて教員の段階に応じたまた教員のニーズを踏まえた研修を行う必要があるとした。これは大量退職、大量採用に対する懸念が根底にあると捉えられる。翌年の2016年には教育公務員特例法等の一部を改正する法律が成立し、「大量退職・大量採用の影響により経験の浅い教員が増加する中、教育課程・授業方法の改革への対応を図るため、教員の資質向上に係る新たな体制を構築する。」と示され「校長及び教員の資質の向上に関する指標の全国的整備」を行うとした(図1)。教育委員会と教員の養成を行う大学とで協議会を構成し文部科学大臣の指針を踏まえ教員研修計画を策定するものである。教員養成段階にいる学生が自身の教員としてのキャリアステージを意識し、大学においてまた、教員となった後も主体的に学び続けていけるような取り組みが期待されるだろう。

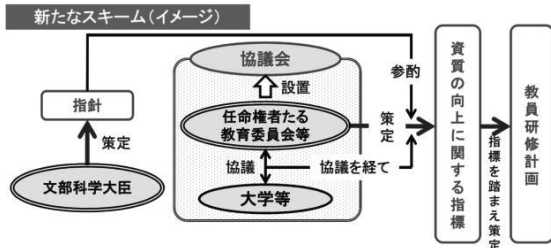


図1 教育公務員特例法の一部改正について 新たなスキーム (イメージ) (文部科学省, 2016a より引用)

#### 4.2 教育実習とインターンシップ

教員養成課程では教育実習が重要な役割を果たしている。自己の教員への適性を確認し、現場を体験できる機会である。教育実習が教員を志望する度合いに影響していることが複数の研究で扱われている(松本・生駒, 1984, 今榮・清水, 1994, 秋光, 2011等)。将来の職業選択に大きく影響してくるといえるであろう。学校インターンシップも同様に現場を体験できる大切な機会である。学校インターンシップの導入においては「教育実習との役割分担を明確化しつつ、受入れ校、教育委員会、大学との連携体制の構築、大学による学生への適切な指導などの環境整備について検討する。」(文部科学省, 2015, p.31)と示された。学校インターンシップの導入に関して、各大学で名称が異なる場合もあるが複数の実践事例(森下, 2015, 田島, 2009, 藤平田, 2005等)が報告されている。

教員養成課程においては、教育実習、学校インターンシップも含めた教育課程全体での取り組みが重要であると考えられる。

#### 4.3 キャリア教育の実践

教員養成課程においてどのようなキャリア教育が行われているかをみていく。

教員養成課程の学生を対象としたキャリア教育は各大学の特色を生かし、様々な取り組みが行われている。例えば、東京学芸大学の学生キャリア支援室では、学生の窓口の一つとして運営されている「学芸カフェテリア」では、学芸カフェテリア・オフィスを拠点に学生の主体的参加による講座が開講されたり、キャリア・カウンセラーによる学生相談を行っている<sup>4)</sup>。

また、教員養成、教員採用試験に特化した対策としての取り組みを行っている大学もある。岡野ら(2018)では3大学(学習院大学、文教大学、昭和女子大学)の取り組みを考察した中で、文教大学では論作文の指導を中心に行う教採ゼミの取り組みが紹介された。また、和歌山大学教育学部においては、2005年から教職・キャリア支援室を設置し、個別カウンセリング、個別面談、教員

採用試験対策セミナーなどを行っている(駿河ら, 2010)。

キャリア教育の指導者養成の目的をもった取り組みとされている事例もある。藤川・塩田(2007)では千葉大学教育学部にキャリア教育指導者育成を目的とした「キャリア教育」の授業を紹介し、その中では主に「キャリア教育とは何か」について理解すること、多様な実践事例の紹介をすること、学生自身の職業観に対する教育を行った。そのほかにも阿部ら(2017)はワーク・ライフ・バランスを題材としてキャリア教育の担い手を育成しようとする目的をもち、現代的課題の扱い方を検討したカリキュラム開発を行い、事後のアンケートでは学校現場のキャリア教育を示す回答と学生自身のキャリアに関する内容を示す回答がみられたことを示した。

#### 4.4 教員養成課程におけるキャリア教育の視点

以上の考察、先行事例から大学、教員養成課程において行われるキャリア教育の分類を図2に試みた。「ライフ・キャリア」「職業キャリア」「指導者育成」といった三つの視点が存在し、図のような関係性が考えられた。キャリア教育の取り組みを通してそれぞれ単体の視点である場合もあれば複数の重なる場合もあると思われる。複数の視点が重なる場合を考えると、例えば、自分自身の進路を考えることは自分自身がどのような生活を送りたいか、仕事とその他の生活とのバランスをどうとっていきたいかを考えることにつながることもあるだろう。また場合によってはそこから指導者としての学びを得ていることも考えられる。大学側はどのような目的をもって学生へキャリア教育を行うのかを明確にすることは大切だと思われる。しかし、阿部ら(2017)のアンケート結果にみられたように、大学側が一つの視点を目的としていても、学生によっては違う視点に影響を及ぼしていることもあるのだろう。学生がそれぞれの視点における「キャリア」を自身の中で捉えることができるかどうかが大切なのではないだろうか。

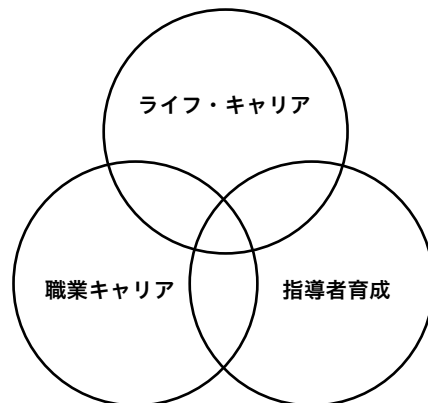


図2 教員養成課程におけるキャリア教育の視点

## 5. まとめ

本稿では教員養成課程において指導者育成としてのキャリア教育と教員養成に在籍する学生が大学において受けるキャリア教育として職業キャリア、およびライフ・キャリアの三つの視点から考察してきた。学校現場では2000年代に入り若者への支援として「キャリア教育」が学校教育現場で課題とされ様々な取り組みが行われてきたが、今後も課題として試行錯誤されていくものと思われる。キャリア教育は教職員全体で連携して取り組んでいくことが必要であり、また教員養成段階で学生がキャリアの視点を身に着けていくことは教員としてキャリア教育を推進するうえでの基礎となると考えられる。児美川(2016)では「就職」と「就社」の違いに触れ、専門職である教員という仕事に就職した場合、自らの経験を相対化できない限り「会社員への就職」をする子どもたちの気持ちや現実は理解できないのではないかと疑問を呈している。教員採用試験対策などの対策も重要であると同時に、教員養成課程においてはキャリア教育の指導者の育成、および学生自身に向けたキャリア教育として職業キャリア、およびライフ・キャリアの視点を持つことは重要だと考えられる。特に教員養成課程特有の視点としてキャリア教育を指導していく立場としての役割は大きいことから教員養成段階からの取り組みに関して今後も課題とされるべきだろう。

今後の課題として、教員養成課程における学生のキャリア教育に対する現状を把握するとともに、それぞれの視点を取り入れた様々な取組を検討していく必要性があると考えられる。

## 注

- 1) 本稿では、「キャリア教育」や「キャリア支援」、「キャリア形成支援」などの違いを検討するわけではないため、基本的に「キャリア教育」に統一し、その際の「キャリア」は広義の意味をもつものとして扱う。
- 2) 「教員勤務実態調査(平成28年度)の集計(速報値)について」における1日当たりの勤務時間の時系列変化は職種別、年齢階層別、さらには平日、土日別に集計されているが、いずれの集計結果でも平成18年度より平成28年度において勤務時間の増加がみられた。
- 3) 「実践的総合キャリア教育の推進」2006年度選定取組件数 33件(内訳:大学27件、短期大学3件、高等専門学校2件、共同1件)、2007年度選定取組件数 30件(内訳:大学23件、短期大学3件、高等専門学校4件)  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/gp/005.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/gp/005.htm) (2018年9月28日閲覧)

- 4) 東京学芸大学 HP, 学生キャリア支援室 参照  
[http://www.ugakugei.ac.jp/~shushoku/career\\_support/top\\_career.htm](http://www.ugakugei.ac.jp/~shushoku/career_support/top_career.htm) (2018年9月28日閲覧)

## 文献

- 阿部学・堀江敦子・谷山大三郎(2017)「教員養成系学部授業「キャリア教育」におけるワーク・ライフ・バランスの取り扱いの検討－子育て体験実習を取り入れたカリキュラム開発をとおして－」『授業実践開発研究』10, pp103-111.
- 秋光恵子(2011)「教育実習経験が教師に必要な資質能力に関する自信と教師志望度に及ぼす影響－実地教育Ⅲを履修した学部学生と大学院生の比較－」『学校教育学研究』23, pp.43-52.
- 藤川大祐・塩田真吾(2007)「教員養成学部における「キャリア教育」授業の試み」『千葉大学教育学部研究紀要』55, pp29-35.
- 今栄国晴・清水秀美(1994)「教育実習が教員志望動機に及ぼす影響 事前・事後測定法による分析」『日本教育工学雑誌』17(4), pp.185-195.
- 河崎智恵(2005)「キャリア教育実践に貢献できる教師教育の課題」『教育実践総合センター研究紀要』(14), pp.75-81.
- 経済産業省(2009)『キャリア教育ガイドブック 学校と企業・地域をつなぐ キャリア教育コーディネーター』学事出版
- 北神正行(2018)「教員の労働環境と働き方改革をめぐる教育政策論的検討(特集 学校の労働環境と教員の働き方)」『学校経営研究』43, pp1-10.
- 小林雅之(2004)「高等教育の多様化政策」『大学財務経営研究』1, pp53-67.
- 国立教育政策研究所(2014)『教員環境の国際比較(OECD国際教員指導環境調査(TALIS)2013年調査結果報告書』明石書店
- 児美川孝一郎(2013)「日本における若者キャリア支援の展開と課題」教育科学研究会編『地域・労働・貧困と教育』かもがわ出版, pp182-198.
- 児美川孝一郎(2015)『まず教育論から変えよう』太郎次郎社エディタス
- 児美川孝一郎(2016)『夢があふれる社会に希望はあるか』ベストセラーズ
- 黒澤宣輝(2012)「「教職実践演習」の授業展開に関する考察－効果的な学力の総仕上げ法と卒業後の自己啓発力を培う－」『名古屋学芸大学短期大学部研究紀要』9, pp1-20.
- 松本良夫・生駒俊樹(1984)「「教員養成大学」学生の進路志望と教職観」『東京学芸大学紀要』第1部門,

- 教育科学, 35, pp.63-75.
- 松高政 (2008) 「大学の教育力としてのキャリア教育—京都産業大学におけるパネル調査分析から—」『京都産業大学論集 社会科学系列』25, pp145-168.
- 文部科学省 (1999) 初等中等教育と高等教育との接続の改善について 文部科学省 (2000) グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について
- 文部科学省 (2011) 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について
- 文部科学省 (2011) 『小学校キャリア教育の手引き<改訂版>』教育出版
- 文部科学省 (2012) 教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について
- 文部科学省 (2015) これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ~学び合い, 高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて~
- 文部科学省 (2016a) 教育公務員特例法等の一部を改正する法律
- 文部科学省 (2016b) 幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について
- 文部科学省 (2017a) 教員勤務実態調査 (平成 28 年度) の集計 (速報値) について
- 文部科学省 (2017b) 小学校学習指導要領解説
- 文部科学省 (2017c) 学校における働き方改革に関する緊急対策について
- 文部科学省 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター (2016) 『変わる! キャリア教育 小・中・高等学校までの一貫した推進のために』ミネルヴァ書房
- 森下覚 (2015) 「大学と教育委員会による学校インターンシップの構築と変遷」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』37(2), pp287-300.
- 岡野聡子・岡村季光・オチャンテ村井ロサメルセデス (2018) 「大学における教学支援体制の運営に関する一考察—キャリア教育とキャリア支援の連携に着目して—」『人間教育』1(5), pp123-141.
- Super, D. E., Savickas, M. L., & Super, C. M. (1996). The life-span life-space approach to careers. In D. Brown, L. Brooks & Associates(eds.) Career choice and development (3rd ed.). San Francisco, CA: Jossey-Bass Publishers, pp121-178.
- 駿河克宏・佐藤史人・松浦善満 (2010) 「和歌山大学教職・キャリア支援室の活動状況と教員採用試験の合否状況について」『和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要』20, pp23-29.
- 田島充士 (2009) 「教職課程教育における学校インターンシップの可能性—ヴィゴツキーの「自覚性」概念を軸に—」『高知工科大学紀要』6 巻 1 号, pp215-224.
- 田中宣秀 (2008) 「「若者自立・挑戦戦略会議」が追求してきた施策を改めて考える—米国における職業指導・キャリア教育の系譜から学べるものはないか—」『インターンシップ研究年報』11, pp81-90.
- 藤平田英彦 (2005) 「学校インターンシップの教育成果報告」『創大教育研究』14, pp81-84.
- 上西充子編著 (2007) 『大学のキャリア支援—実践事例と省察—』経営書院
- 矢野正 (2018) 「今後の教員養成とキャリア教育に関する考察—進路指導の歴史と現状をふまえて—」『名古屋経済大学教職支援室報』1, pp13-23.
- 吉本圭一 (2009) 「専門学校と高等職業教育の体系化」『広島大学高等教育研究開発センター 大学論集』第 40 集, pp199-215.